

「脅威論」を考える

その二 中国がいきなり石垣島に攻めて来ることはありません



2018年8月24日 FB ページに投稿

戦後の73年、この島は平和でした。この間、中国はアメリカに次ぐ世界第二位の経済、軍事大国になり、海軍力、空軍力を急速に強化しましたが、いきなり攻めては来ませんでした。そして、これからもないでしょう。ここで「いきなり」とは、「戦争状態にない平和な時に、一方的に」という意味です。

理由は簡単です。いきなり攻めても、得るものはほとんどないのに、失うものがあまりにも大きいからです。

まず、いきなり石垣島を攻めるのは、政治、外交面で、最悪の愚策です。

中国政府は、石垣島を日本の領土と認めており、自国領と主張したことは一度もありません。クルーズ船などで石垣島に上陸する中国国民も、当然のこととして日本の通関手続きに応じています。

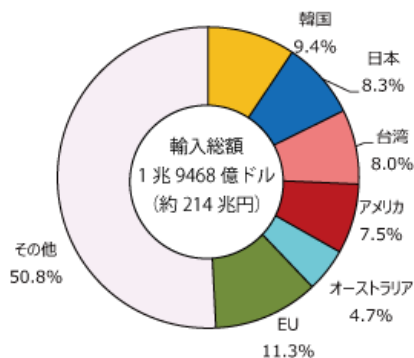
そのような、自ら日本領と認めてきた島に攻め込めば、誰がどう見ても、国連憲章が認めていない侵略行為です。国連総会で、友好的だった国も含めて圧倒的多数の国に非難され、国連憲章違反と断罪する制裁決議が通ることは、防ぎようもありません。

中国は、これまで、安保理常任理事国、核保有国に相応しい「責任ある大国」のイメージ作り、影響力作りにととても熱心でした。そのために「国連憲章の遵守」を表看板にしてきました。いま最も力を入れているアジア、アフリカ、ヨーロッパをつなぐ大掛かりな「一帯一路」経済圏構想でも、「国連憲章の目的と原則の厳守」を謳っています。

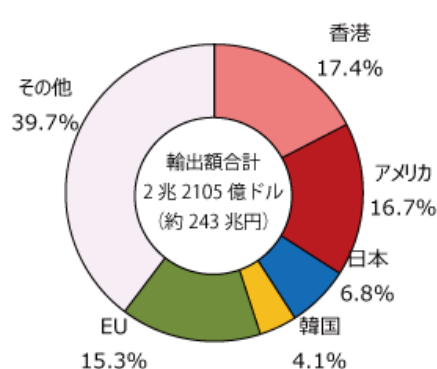
ところが、「憲章違反国」になったとたんに、築き上げた外交的成果は一挙に崩れ、致命的な国際的孤立に陥ります。多くの国から経済制裁を受け、「有志連合」の多国籍軍による軍事的制裁すら受けかねないのです。これより酷い外交的失敗は、およそ考えられません。

そうすると、中国経済は、大変な状況になります。

中国の輸入相手国（2013年）



中国の輸出相手国（2013年）



石垣島を占領しても、石油、希少金属などの鉱物資源や、軍需産業、IT産業の集積地などないので、経済で得るものはほとんどありません。他方、失うのは、世界中の貿易相手です。

中国の輸入相手国と輸出相手国（2013年）は、円グラフのようになっています（出典：日本と世界の統計データ https://toukeidata.com/country/china_boueki.html）。

中国が石垣島を侵略すれば、日本は当然国交断絶し、経済関係もストップします。それだけで、年間18.4兆円（2017年実績）の輸出先がなくなります。これに、全面的な経済制裁に踏み切りそうなアメリカ、韓国、EU、さらに「その他」に分類されているインドや東南アジアの主要国を加えると、中国は、輸出入とも、5割を超える貿易相手を失うことになります。

「世界の工場」と言われた中国も、今や14億の人口を持つ「世界の市場」に変わり、内需の役割が徐々に高まってはいるようです。しかし、最近のトランプ政権の関税大幅引上げによる「貿易戦争」で早くも苦境に陥っているとされるように、対外貿易が経済の要、牽引車、という構図は変わっていません。そういう国が貿易額の過半数を失えば、その影響は壊滅的です。輸出製品の大半が販路を失い、エネルギー、原材料、海外技術が手に入らなくなり、結果として多くの企業が減産や操業停止に追い込まれます。約2700万人が働く外資系企業には、撤退の動きも出るでしょう。街には失業者があふれ、くすぶっていた格差や強権への不満に火が付けば、各地で騒動が拡がり、政権が崩壊する危機にもなりかねません。こんな大損をしてまで、石垣島を盗る意味がどこにあるでしょう。

軍事面でも、石垣島侵攻は、到底割に合いません。

石垣島は、「ここを押さえれば日本全土は取ったも同然」というような「軍事的要衝」ではありません。沖縄戦でも、米英軍は特攻基地になった軍用飛行場をつぶすために、徹底的な空爆、艦砲を加えたものの、上陸はしませんでした。たとえ石垣島を占領したとしても、軍事的利益はほとんどなかったからです。その状況は、今も同じです。

他方、中国が、5万の人が住む石垣島をいきなり攻めたりすれば、日米との全面対決は避けられません。しかも、侵略国として世界を敵に回し、多国籍軍と戦うことも覚悟しなければなりません。それなのに、あらかじめ航空優勢、海上優勢を確保することもなしに、「手薄なところを不意打ちで」と、島に強襲上陸しようなんて、現代戦の常識を欠いた愚かな作戦です。

揚陸部隊結集の動きは、米軍と日本の偵察・監視システムで事前に察知され、規模も装備も把握されます。出航後の艦隊の航路は、早期警戒・管制システムで詳細に追跡され、装備、練度、空中給油能力、通信連絡システム等で優る航空自衛隊と、世界トップレベルのイーゼス艦、潜水艦、機雷敷設・掃海艦艇を持つ海上自衛隊が待ち構える海域に進むことになります。嘉手納の米空軍も、出撃準備態勢に入るでしょう。構わず突っ込めば、悲惨な消耗戦になるだけです。

そもそも、今の中国には、日米との全面対決という、生きるか死ぬかの大戦争を仕掛けるさしせまった必要性も、覚悟も、ありません。しかし、万が一、何らかの事情で、そんな覚悟を固める時が来るとしても、まず攻めるのは、日米の航空・海軍基地、ミサイル基地、指揮統制システム、それに政治軍事の中心である首都圏でしょう。軍事的意味のない島ではありません。

このように、中国がいきなり石垣島に攻めて来るとするのは、政治、経済、軍事のどの面から見ても、荒唐無稽な、あり得ないはなしです。

本当に心配すべきことは、石垣島ではなく、尖閣諸島や宮古海峡など紛争の火種を抱えた地域で、武力衝突などの有事が発生すること、そして石垣島に飛び火することです。それを防ぐためには、平和的、外交的努力で紛争の原因を取り除くことが最も重要ですが、同時に、「火種のあるところに発火装置を持ち込まない」ことが肝心です。島の真ん中に対艦ミサイルの基地を置くなんて、わざわざ海上有事を石垣島有事に直結させて住民に犠牲を強いるもので、もってのほかです。